



ISSN 0385-0838

第 124号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

活発化する中国の対外投資(1)

石川 幸一

中国企業の海外投資が全世界で注目を集めたのは、米国第9位石油企業ユニカルの買収合戦である。中国海洋石油による買収は米国議会の反対により失敗したが、中国企業が世界の主要企業を買収する力を持っていることと資源エネルギー分野での活発な海外進出を行っていることを世界に見せつけた。中国企業の海外投資は資源エネルギー分野だけではなく、家電やオートバイなど製造業でも増加し、先進国と開発途上国ともに活発化している。

1990年代に増加

対外直接投資が本格化するのは、1978年の改革開放以降であり、中国の対外投資認可統計(認可統計)では、1979年に4件、53万ドルの対外投資が認可されている。UNCTAD

Dの直接投資統計では、1982年に初めて4200万ドルの対外投資が計上されている。その後、中国企業の成長と対外投資規制の緩和により対外投資は着実に増加を続けた。初期は飲食業、建設業などサービス産業が中心だったが、1990年代以降は製造業も増加し、1992年に40億ドルに前年比4倍の大幅増となっている。44億ドルとなった1993年とともにこの時期が第1次ピークとなっている。1994年から1998年までは20億ドル台で推移し、2000年を底にして2001年に69億ドルと急増し、第2のピークを迎えた。

また、香港から他地域に投資を行う中国企業も多い。中国企業による香港から中国への投資も多く、こうした「Roundtrip」といわれる迂回投資は、中国の対内投資の25%程度を占めるという推定もある。「公報」では、ケイマン諸島と英領バージン諸島で13.2%を占めている。これらのタックス・ヘイブンの投資は、中国などに再投資されている。こうした迂回投資を除くと、米国が実質的に第2の投資先国といえよう。他には豪州、タイなどが主な投資先である。

中南米、アフリカ、ロシアも重要な投資先であり、「公報」では、スーダンが累計で12位の投資先として2004年に登場し、ザンビアやペルーが20位以内に入っている。その背景に

目次

活発化する中国の対外投資(1)	石川 幸一	(1)
中国の葬祭事情	小林 照直	(4)
「国際中堅企業」の登場(11)	西澤 正樹	(6)
戦後日本のアジア復帰	リム ベクチェン	(8)
広東省珠江デルタ進出日系企業を 取りまく環境の変化	矢島 夏樹	(10)
「アジアの聲」 透明性望まれる中国の対外協力	石川 幸一	(12)

は、中国の製造業企業が、日本企業の進出がないアフリカなどの「ニッチマーケット」を狙った輸出や投資を行っていることと石油天然ガス開発のための投資が急増していることがあげられる。

対外投資目的とその事例

中国企業の対外投資目的は、市場獲得、資源開発・確保、第3国輸出、ブランドや技術など経営資源の獲得、に分けられる。また、先進国と発展途上国にわけるとわかりやすい。(市場獲得)

中国企業の市場獲得を目的とした対外投資は、先進国と発展途上国の双方で行われており、その特徴としてニッチ市場をターゲットとする傾向が指摘できる。先進国の例では、海爾(Haier)による米国での小型冷蔵庫生産(ハイアール)による米国での小型冷蔵庫生産(ハイアール)による米国での小型冷蔵庫生産があげられる。小型冷蔵庫市場というニッチ市場をターゲットとした投資である。発展途上国では、日本企業などが販売基盤を確立していないアフリカやペルーなどへの投資がニッチ市場狙いとしてあげられる。貿易障壁を回避するための投資も先進国、発展途上国ともにみられる。また、市場獲得のための大手企業による投資はブランドの浸透を同時に目的としている。

先進国への投資事例は、海爾による米国での冷蔵庫生産(1999年)、日本での販売を目的とした三洋電機との合弁(2001年)、海信(Haier)による日本での住友商事との家電販売合弁(2003年)などがあげられる。貿易障壁の回避を目的とした投資として、

海爾によるイタリア冷蔵庫製造企業買収(2000年)、大手家電メーカーTCLによるドイツでの家電企業買収(2002年9月)があげられ、EUの中国家電品に対するアンチ・ダンピングなどの障壁回避を目的としていた。華源によるカナダでの紡績生産(2001年)も輸入割当を回避する狙いと思われる。

発展途上国への市場獲得を目的とした投資事例は多く、販売拠点設立から始まり製造拠点設立に発展している。家電では、海爾が最も積極的でインドネシア(1996年)、フィリピン(1997年)、マレーシア(1997年)、イラン(1998年)、パキスタン(2000年)、ウクライナとハンゲラデシュ(2000年)、モロッコ(2002年)、ヨルダン(2003年)に冷蔵庫、洗濯機、エアコンなどの工場を設立している。TCLは、ベトナム、インド、フィリピンにテレビ工場を設立しており、テレビ製造の康佳は南アフリカ、インドネシア、インドに進出している。その他、格力(エアコン製造、南アフリカ)、春蘭(エアコン製造、インドネシア、インド、家電専門店、ギニア)、上海広電(テレビ製造、南アフリカ、アルゼンチン、ブルガリア)、小天鵝(インドネシア、アルゼンチン)など多くの企業がアジア、中南米、アフリカに進出している。ナイジェリアでは、ZTE社が、携帯電話生産、地方通信網整備で通信省と合意に至っている。

オートバイも海外進出が活発である。販売や

KD生産をふくめると、建設がフィリピン、軽騎がフィリピン、インドネシア、力帆がベトナム、フィリピン、嘉陵がインドネシア、ベトナム、華為がベトナムに進出している。自動車では、奇瑞汽車が2003年にイランで乗用車の年3万台の生産販売の合弁契約を結んでいる。奇瑞汽車と吉利汽車は、マレーシア、インドネシアへの進出が報道されていたが、吉利自動車は2006年3月にマレーシア進出の中止し、オリエンタルグループへ生産委託をすることを発表した。

家電、オートバイとも低価格を競争力の源泉として品質は悪くても低価格を好む中低所得層のニーズに依っており、日本品とは市場を分けながらインドネシアやベトナムなど低所得層の多い国の市場需要に対応した進出となっている。貿易障壁を回避する目的の進出は先進国ほど多くないが、関税の高いベトナムへのオートバイの投資があげられる。

(資源開発・確保)

全世界で積極的に投資

中国は経済の規模拡大と急速な産業発展により石油輸入国に転じるなど資源の供給不足が経済発展の制約要因になりつつある。そのため、石油、鉄鉱石などの資源開発を目的とした対外投資が活発化しており、国営石油会社が先進国を含む全世界で買収、出資、権益取得を積極的に展開している。

発展途上国への投資例では、中国海洋石油によるインドネシアでのスペイン系石油会社の株

式取得(2001年)、中国石化集団によるアルジェリアでの油田開発への資本参加(2002年10月)とアゼルバイジャンでの合併での油田開発(2003年6月)、中国石油天然気集団によるインドネシアでの油田権利の買収(2003年4月)、中国海洋石油によるインドネシアでの英B.G.グループ所有の天然ガスプロジエクト権利の20・767%の取得(1億150万ドル、2004年5月)、中国海洋石油によるミャンマーの石油・天然ガス試掘権の6鉱区での取得(2004年10月から2005年1月)などがある。中財国企投資は、タイでカリウム鉱山を5億ドルで買収した(2003年12月)。

中国石油天然気集団は、カザフスタンに油田権益を持つカナダのペトロカザフスタンを買収した(41億8000万ドル2005年10月)が、2006年7月に33%の株式をカザフスタンの国営石油会社カズムナイガスに売却している。中国脅威論の広がり配慮したものといわれている。中国石油天然気集団と中国石化集団は、エクアドルでカナダの石油会社エンカナの保有する油田権益を取得した(14億2000万ドル、2005年10月)。カザフスタンから中国へのパイプライン建設が開始されている。ブラジルでは、上海宝钢集団が合併で製鉄所建設に合意している(80億ドル、2004年2月)。アフリカへの投資も活発化している。中国石油天然気集団は、スーダンのナイル石油開発の4割の株式を取得、紅海沿岸のポートスーダンまでのパイプラインを建設しており、19

96年以降の投資額は30億ドルを超えている。同社は、2004年5月に商業生産を開始、生産量は35万バレルである。同社は、スーダン南部でも掘削を開始している。

中国石油化工は、スーダン資本と共同で2005年8月から原油生産を開始し、ポートスーダンまでにパイプラインを建設予定である。中国石油化工は、アンゴラでシェルからオフショア鉱区の権益を取得し、政府と共同で製油所建設を協議中である。ナイジェリアでは、同社は2003年に原油生産を開始し、国営石油公社と探査契約を締結した(2004年12月)。

中東では、イランで中国石油化工がヤバダラの油田開発に50%の比率で資本参加し、中国石油天然気集団はスレイマン油田の権益の一部取得した。クウェートでは、中国石油化工が老朽油田の再生プロジェクトに応札し、オマーンでは生産分与契約を締結(2004年8月)、中国化工進出口が権益を持つソルウエー企業を買収した。中国石油化工は、サウジアラビアで天然ガス開発プロジェクトを落札している(2004年)。

主要プレイヤー

石油資源確保に向けて「相手と所構わず」と形容できるほど活発な投資を行っているのは、国営石油会社3社とその子会社である。中国石油天然気集団(CNPC)は、国内で石油掘削を行う企業だったが、1998年以降は華北と西部で上流から下流までを行うようになった。同社は、約30カ国に進出し、生産量はスーダン

40万バレル、カザフスタン14万バレル、インドネシア5万バレルで日量約60万バレルである。ペトロチャイナとNEWCOは同社の子会社であり、ペトロチャイナはニューヨークで上場している。中国石油化工集団(シノペック)は精製と流通を管轄していたが、1998年以降華南で上流から下流までを行うことになった。CNPCとの分業が上流(CNPC)、下流(シノペック)から、地域分担に変わったわけである。同社は、中東で事業を展開しており、生産量は4万6万バレルである。子会社のシノペック・コープはロンドンと香港で上場している。

中国海洋石油(CNOOC)は、オフショア開発生産を行うために1983年に設立され、インドネシアを中心に東南アジアと豪州でオフショア開発に投資をしている。これら国営石油企業の海外投資資金は、国内の収益、上場により獲得した資金に加え、低利の公的資金といわれており、国家戦略としてエネルギー分野への海外投資が進められている。(続く)

注 1、中国の対外直接投資統計は、これまで認可ベース統計が発表されており、対外貿易経済合作部が作成し、対外経済貿易年鑑に掲載されてきた。しかし、2004年9月に中国政府商務部と国家統計局は、「2003年度中国対外直接投資公報」(以下公報)を発表した。公報は、IMF国際収支マニュアル第5版に整合的な形で作成された対外直接投資統計である。公報は金融を除く全産業を含んでおり、2003年度までの対外投資累計額と2003年度の対外投資額が掲載されている。公報は、2005年に2004年度版が発表されている。

(いしかわこういち アジア研究所教授)